

ALLIANZ COMMERCIAL

# 会社役員賠償責任（D&O）保険 インサイト2026

経営陣の上位リスクのトレンドとエクスポージャー

[commercial.allianz.com](https://commercial.allianz.com)

## 概要

# D&Oリスクの環境を左右する 地政学的リスクと新興リスクの動向

2026年に向けて、シニアマネジャーは困難な環境を慎重に乗り越える必要があります。マクロ経済の地政学的、世界的不確実性に加え、人工知能（AI）、サイバー、さらにはいわゆる「永遠の化学物質（フォーエバー・ケミカル）」などのリスク領域の拡大により、取締役や役員（D&O）の責任は上場企業・非上場企業に関わらず増大しています。

地政学的動向と財政問題の絡み合いが世界経済に重くのしかかり、金融市場と企業の両方に不確実性と不安定さをもたらしています。世界経済の成長は鈍化しており、さまざまセクターが需要の低迷、コスト高、熾烈な競争に苦戦しています。D&Oの賠償責任が問われる大きな要因の一つである倒産（特に非上場企業の場合）は昨年急増しており、2025年と2026年も引き続き増加するものと予想されています。

それと同時に、訴訟環境も変化を続けています。2017年～2019年にピークを迎えた米国における証券集団訴訟（securities class action = SCA）は、その後は安定しています：[NERA<sup>1</sup>](#)によると、今年のSCA申請件数は昨年の合計229件をわずかに下回る見込みとなっていますが、深刻度はこれまでよりも高まっています。2025年上半期の平均和解額は27%上昇し、5,600万ドルに達しています。



## 政治的・社会的変化は、潜在的な賠償責任の大きな発生源として浮上してきています。

物言う株主の活動の高まりに伴い、近年では投資家が会社を代表するかたちで役員に対して請求を起こす株主代表訴訟も急増しています。代表訴訟の提起理由は受託者責任違反である場合が多く、これは株主による集団訴訟の後に提起されるのが一般的です。かつては稀だった株主代表訴訟が、現在は毎年100件にも上り、その深刻さも高まっています。1億ドルを超える過去の株主代表訴訟和解事例は18件に上りますが、そのうち実に13件<sup>2</sup>が過去5年間に和解に至ったものです。

現在、合併や買収、規制当局による執行措置、消費者や従業員による訴訟など、非会計関連の事象に起因する請求もD&O賠償責任の大きな要因となっており、非会計関連の証券集団訴訟の発生頻度は過去10年間<sup>3</sup>で2倍以上に増加しています。たとえば、環境問題や製品安全性の問題に関する訴訟の場合、訴訟費用も和解金も多額になります。さらに、D&O保険各社にとって特に厄介なリスクとして永遠の化学物質が新たに浮上してきています。

今日の企業役員は、規制当局による執行措置や株主訴訟が起こってもおかしくない、拡大を続けるリスク環境への対応を迫られています。政治的、社会的変化も潜在的な賠償責任などの大きな発生源として浮上してきています。たとえば2025年には、変化し複雑化する関税環境、そして多様性・公平性・包括性（Diversity, Equity, and Inclusion = DEI）に対する世論や規制当局のアプローチの変化に端を発して、当局による執行措置や株主行動が発生しています。

データセキュリティとサイバーセキュリティ関連の役員の責任と義務が増大するなか、テクノロジーの導入とITシステムへの依存度の高まりがD&O賠償責任の高まりを招いています。現在、D&Oに対する請求の大きな発生源となっているのは、ランサムウェア攻撃やシステム停止などのサイバー関連インシデントですが、D&O賠償責任リスクの次の未踏領域はAIになりそうです。AI関連の訴訟は2025年上半期には大幅に増加しており、過去5年を遡ると50件を超えています。これらの訴訟では、AIが会社にもたらす利益を経営陣が誇張していた（AIウォッシング）、または収益性に及ぶリスクを過小評価していたと主張するものが見られました。

「ようするに、変化し続ける規制と訴訟環境、ますます複雑化するリスク環境、そして不確実な地政学的、経済的見通しを背景に、D&O賠償責任が急速に変化・拡大し続けているということです」と話すのはJarrod Schlesinger（Global Head of Financial Lines and Cyber, Allianz Commercial）です。「このような背景から、D&Oに対する新たな請求の頻度は継続的に増加しており、現在では世界のほとんどの地域でパンデミック前の割合に近づいているか、それを上回っています。一方、特に北米では、保険金請求の深刻度が依然として問題となっています。

「地政学的、経済的に困難な環境にあって、D&Oに向けられる株主や規制当局の精査の目はますます厳しいものとなってきています。関税やAIなどの変化の速い分野では、リスクの予測と定量化、そして対処も難しくなります。堅牢なガバナンスとリスクマネジメントが不可欠であることはいうまでもありませんが、今日の不安定な環境にあっては、企業の取締役会は将来のリスクを特定、管理し、ステークホルダーに伝えるために、必要なツールと専門家の助けを求める必要もあります」。

トレンド

# 世界の地政学的環境の不確実性 – D&Oへの影響

不安定で急速に変化する今日のビジネス環境は、企業とその取締役や役員（D&O）にとって深刻なリスクと課題を生み出しています。

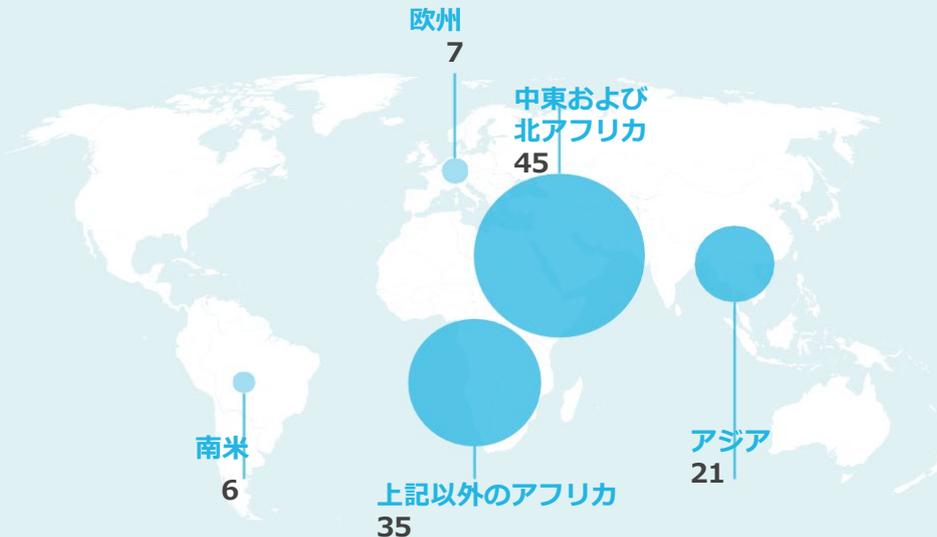
世界各国の政治的、経済的、社会的な不確実性は企業運営のあらゆる側面に影響を及ぼすだけでなく、金融、規制、法的環境にも大きな変化をもたらす可能性があります。さらに、武力紛争、サイバー攻撃、貿易紛争、経済再編といったさまざまな情勢が、経済の脆弱性を高め、制度やデータに対する信頼を損ないます。その結果、取締役会のメンバーや役員は、数年前には存在しなかった非常に複雑なリスクシナリオの中での組織の舵取りを迫られています。

## 世界的な緊張の高まり

武力紛争が世界中で激化しています：2024年は過去70年間<sup>4</sup>で国家間の紛争が最も多い年となりました。また、これとは別の最近の推定では、このような紛争が中東と北アフリカで45件以上、アフリカのその他の地域で35件以上、アジアで21件、欧州で7件、南米<sup>5</sup>で6件発生していると推計されています。こうした紛争は、関税の変動と相まって世界経済の不安定感を助長し、脱グローバル化を加速させています。国際貿易と投資におけるリスクはますます高まっており、保護主義と紛争がオフショアリングと人材の流動性に制約を加える可能性があります。



## 国家間の紛争に関する最近の推定



出典：Geneva Academy, RULAC.org. 作図：Allianz Commercial



こうした紛争は、関税の変動と相まって世界経済の不安定感を助長し、脱グローバル化を加速させています

これらの状況に呼応するかたちで、多くの企業がサプライチェーンを見直し、自国市場への製造拠点のリショアリング（自国回帰）やニアショアリング（近隣国への移転）といった選択肢の検討を進めており、これは新型コロナウイルス感染症パンデミックによって、世界的にサプライチェーンに深刻な混乱が生じたことを受けて生まれたトレンドを踏襲したものとと言えます。また、企業がリショアリングを好適と考える一因としては、世界各地の紛争以外に、関税や貿易なども考えられます。Bank of Americaが1,200社を対象に行った調査では、関税が高止まりすれば、米国内への生産の回帰は今後も続くと考える企業が約60%に上っています。ただし、熟練労働者の不足と生産コストの上昇により、企業が模索しているのは自動化を強化した<sup>6</sup>リショアリングです。

また、米国関税<sup>7</sup>の影響を緩和するために、米国での事業展開の拡大を模索する非米国企業も複数社存在します。この中には、産業ガス、半導体、製薬、自動車、テクノロジー、小売食品などの業界の企業が含まれます。

ただし、関税の影響を抑えようとする際、他の潜在的リスクを意図せず高めないように注意する必要があります。

「米国のビジネス環境は世界で最も訴訟の多い環境です。米国での事業展開の拡大を考える非米国企業の役員、および米国へのリショアリングを検討する米国企業の役員は、こうした動きによって得られる潜在的利益と訴訟リスクの増大を慎重に比較検討する必要があります」とHeather Fong（North America Head of Product Development for Financial Lines, Allianz Commercial）は言います。

「これは訴訟費用が急騰している現状において特に言えることです。訴訟リスク増大の影響は企業ごとに異なるとはいえ、米国での訴訟リスクは実にリアルな問題であり、リショアリングのような動きには法外なコストが伴う可能性もあるということです」とFongは話します。

たとえば、収益10億ドル超の米国企業を対象にした2024年の調査では、集団訴訟に費やした支出が会社の法務支出の14.6%（39億ドル）を占めるまでに増加している<sup>8</sup>という結果が得られています。

## 高まる役員の実務責任

地政学上の出来事は、新聞の見出しを賑わすだけでなく、市場を変容させ、サプライチェーンの混乱を招き、競争の再編を引き起こします。予測と適応に失敗すると、企業は財務上の損失、評判の失墜、業務上の障害に見舞われる可能性があります。

紛争、政情不安、貿易障壁などのショックが、業界の垣根を越えて波状的な影響を及ぼします。

ウクライナ戦争により世界のエネルギー市場が不安定化し、欧州では原油価格と操業コストが上昇しました（ECB<sup>9</sup>によると侵攻後の2週間で原油価格とガス価格がそれぞれ40%と180%上昇し、その後落ち着いています）。その後、エネルギーコスト上昇の影響が消費者支出に現れ、ロシアに対する国際制裁では、エネルギー、化学、物流などの分野で企業がサプライチェーンの再構築を余儀なくされています。

このような直接的および間接的な影響から分かることは、地政学上のショックが、特定のセクター全体を巻き込んだ連鎖的な混乱を引き起こす可能性があるということです。今も続く地政学的不安定により、企業とその経営陣には多様で複雑な業務上および財務上の課題への対応が求められ、その中には企業訴訟や証券訴訟の対象となる可能性がきわめて高い課題もあるかもしれないのです。たとえば、国際的な制裁体制の不遵守や、事業を展開するさまざまな地域における法律や規制の枠組み変更の遵守などに関して、企業に対する精査の目が強化される可能性があり、それによりD&O個人の賠償責任が増大する可能性もあります。

D&Oは、地政学上の各種動向の会社の事業運営への影響を見誤ったとして、または各国の法律や規制の要件の管理や、要件への適切な適応ができていなかったなどとして責任を問われることもあり得ます。組織と意思決定者個人の両者に対する株主訴訟や、規制上の罰則というかたちでD&Oの責任が問われることも考えられます。

## 戦略的レジリエンスの構築

地政学が企業の重要課題として浮上していることに不思議はありません。Deloitteの最新のレジリエンス調査<sup>10</sup>では、地政学のおよび経済的な不確実性が各社取締役会の2025年の最優先事項として挙がっています。とはいえ、地政学的情勢の変化は、単にリスクや混乱をもたらすものではなく、機敏性と十分な情報力を備えた企業は、新たな市場機会を捉え、バリューチェーンを再設計し、変化する需要に合わせて提供内容を適応させることができるのです。

そのため、地政学的情報と事業への影響分析は、組織のリスクマネジメントと戦略的意思決定、そしてサプライチェーンとサイバーリスクマネジメントに統合する必要があります。世界的なホットスポットの体系的な監視とシナリオベースの計画立案が不可欠になってきていると話すのはRalph Viand (Product Development and Multinational Lead, Financial Lines, Allianz Commercial) です：

「企業は地政学をビジネスの視点から見ることで、リスクや脅威を顕在化する前に特定することができます。現在の不安定な市場環境にあって、利益を守るためのリスクマネジメント戦略を企業が効果的に実行できるようにするためには、新興と既存の地政学的ホットスポットを体系的に監視することが重要な要素となるということに変わりはありません」。

## 新興の地政学的リスクの引受

企業とその経営陣がこれらの新たな課題をどう監視し、それにどう対処しているかは、D&O保険の引受プロセスの不可欠な考慮事項となっています。たとえば、新興の地政学的リスクに先行的に対処するための専門知識の獲得（外部のアドバイザーや取締役の任命などによる）に向けて企業が行う投資のあり方、そして適応能力は、企業のD&Oリスクプロファイルを評価する際に重要な考慮事項となります。

「地政学をリスクと戦略管理の不可欠な要素として位置づけることで、企業は事業の継続性を確保するだけでなく、長期的な優位性を築くこともできるのです」とEric Wedin (Head of Financial Lines, North America, Allianz Commercial) は述べています。

## 企業視点から見た地政学



### 事業への影響：

地政学はあらゆる事業機能に影響を及ぼすものであり、企業戦略に組み込まなければなりません。



### 変動性のマネジメント：

継続的な不安定や各国の将来の選挙結果を受けての舵取りには柔軟性が不可欠。



### 戦略的フォーカス：

企業はリスクの要因を特定し、緩衝策を構築し、シナリオのプランニングに取り組みなければなりません。



### 共創：

ステークホルダーや提携企業と、情報、ベストプラクティス、洞察を共有することで集团的なレジリエンスが強化される。



# D&Oに対する請求の大きな要因としてサイバーが浮上

企業のテクノロジーへの依存度の高まり、各種規制、そして変化を続けるリスク環境により、サイバー関連の取締役や役員（D&O）の責任は高まってきています。

米国と欧州の小売業者、航空会社、自動車メーカーに対する最近の破壊的なランサムウェア攻撃からも明らかのように、サイバーリスクは企業の大小を問わず依然として根強い脅威となっています。サイバーは、[アリアンツ・リスクバロメーター2025](#)の中でも世界で最も懸念されるリスクとなっており、4年連続でトップに挙がっています。

近年、サイバーセキュリティに対する取締役会レベルの監督を求める声が高まっており、訴訟や規制措置が増加する傾向にあることから、取締役や役員に対するサイバー責任リスクが急増していると説明するのは**Alfred Mora**(Chief Underwriter, Financial Lines, Germany and Switzerland, Allianz Commercial)) です。

「企業や投資家がサイバーインシデントの責任を取締役会のメンバーに問うケースが増えてきています。株主や監督当局による求償請求を懸念して、法廷での裁判による損害賠償を良しとするケースも増えていきます。内部責任を問うハードルが下がりつつある一方で、システム全体に影響を及ぼすサイバー攻撃の件数は増加しているのです」と**Mora**は言います。

## 規制要因

企業とその役員は、絶えず変化する規制環境への対応を迫られています。EUの一般データ保護規則（GDPR）や、カリフォルニア州のプライバシー権利法などのデータプライバシー関連の包括的な法律に加えて、政策立案者は運用上のサイバーレジリエンスにも注目するようになってきています。たとえば「デジタルオペレーションレジリエンス法」（DORA）や「ネットワーク・情報セキュリティ指令」（NIS2）などにはEUの重要セクターのサイバーセキュリティ基準が設けられています。

特にNIS2ではサイバーセキュリティ関連の要件が強化されています。この指令は、堅牢なサイバーセキュリティと報告に関する基準をより多くの企業とそのサプライチェーンに拡大するもので、遵守しない場合は最大1,000万ユーロ、または世界売上高の2%の罰金が科される可能性があります。同指令ではまた、サイバーセキュリティ、リスクマネジメント、インシデント対応準備の監督責任を直接担うD&O 個人の責任<sup>11</sup>も拡大されています。



amgun / Shutterstock

企業は規制に則ってサイバーセキュリティとデータ保護に資金を投じ、これには防御の強化を促進する効果が期待できる一方で、規制が強化されれば遵守すべき義務も増えることとなります。遵守を怠った役員は、規制当局の調査対象となったり、場合によっては行政罰の対象となる可能性もあります。

## D&O賠償責任

D&Oのサイバーリスクは通常、組織のサイバーセキュリティ体制を監督する義務から生じます。サイバーインシデントにより経済的損失が生じた場合、取締役会が適切なサイバーリスク管理や事業継続計画を実施していなかったとしたら、役員が株主、顧客、サプライヤー（場合によっては会社自身）からの法的請求の対象となる可能性があります。また、サイバー保険の適用範囲が不足しているとみなされた場合も、役員が株主訴訟を起こされる可能性があるとしてMoraは説明します。

米国ではランサムウェア攻撃やデータ侵害事件に対して多数の株主訴訟が起きています。

“  
役員に対する請求は、  
ランサムウェア攻撃から技術的不具合に至るまで、要因は多岐にわたります

さらに、規制当局の調査の結果として会社とその役員に多額の罰金や罰則が科される場合もあります。米国のライフサイエンス企業Illumina Inc.は最近、連邦政府機関に販売したゲノム配列解析システムに適切なサイバーセキュリティを組み込んでいなかったとして、米国司法省<sup>12</sup>と和解金980万ドルの和解に至っています。

「サイバーインシデントが発生すると投資家は、企業がより周到な準備や防御を整えられたのではないかという懐疑を抱き、攻撃への耐性を最大限に高める対策を役員が十分に講じたかどうかを見極めようとしています。役員にとってこれはリアルな脅威です。サイバー攻撃が今後もなくなることはなく、規制の強化が進められるなか、役員を相手取った訴訟はさらに提起しやすくなります。過失がなかったとしても、弁護士費用や調査費用が多額に上ることは考えられます」と話すのはDavid De Greef（Head of Financial Lines and Cyber, Benelux, Allianz Commercial）です。

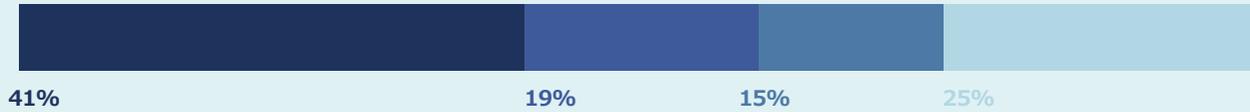
## D&O賠償請求の要因の増加

De Greefによると、サイバーはD&Oに対する請求の中でも拡大している領域です。これまで請求の引き金となってきたサイバーイベントは、データ侵害、ランサムウェア攻撃、技術的な不具合など、多岐にわたっています。

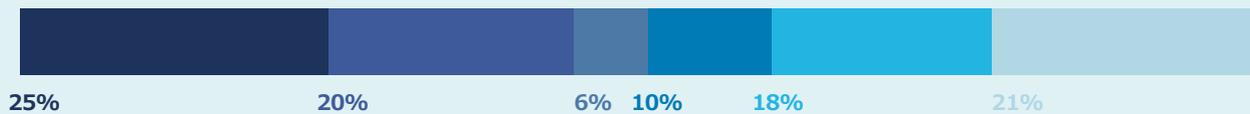
「10年前までは、企業の取締役会で話題になるようなこともなく、サイバーセキュリティへの注意や投資が不足していたことを理由に取締役や役員に対して訴訟が起こされることもありませんでした。しかし、メディアや規制当局の関心が高まるにつれ、サイバー関連請求の頻度が高まってきています」。

## サイバー保険請求の分析：リスク環境の拡大を視覚化 — 損害カテゴリー別のインシデント請求総額に占める割合別（%） — 高額請求（100万ユーロ超）に限定

### 2025 (6M)



### 2024



#### 凡例

- 攻撃による損害（データ抜き取りを伴う）
- 攻撃による損害（データ抜き取りを伴わない）
- 偶発的事業中断（CBI）／サプライチェーン
- 技術的障害による事業中断
- 非攻撃型データ侵害（データの不正な収集や処理など）
- テクノロジー／メディア専門職賠償責任保険（サービスのパフォーマンスに関連した訴訟など）

出典：Allianz Commercial。2021年から2025年までの600万件の高額請求（100万ユーロ超）に限定した分析で、データセットの総額は4億ユーロ超。

## サイバー保険請求の主な原因の傾向

Allianz Commercialの年次**Cyber Security Resilience Outlook**によると、2025年上半期に寄せられた大規模サイバー保険請求（100万ユーロ超）のうち、約60%がランサムウェア攻撃によるものでした。

脅威が今も続いていることは、さまざまな業種の大企業を狙った注目度の高い事件を見れば明らかですが、実はレジリエンスが一般的に低いとされる中小企業も標的にされているのです。近年は純粋に恐喝によるランサムウェア攻撃から、データ抜き取りを伴った二重恐喝へと攻撃がシフトしてきています — 2025年上半期、高額サイバー保険請求総額にデータの抜き取りが関わっていた割合は、2024年通年の25%を上回り40%にまで増加しています。データの抜き取りを伴った場合の損害額は、データの抜き取りを伴わない場合の2倍以上に上ります。

しかし、リスク環境は直接的なサイバー攻撃の域を超えて拡大しているのです。2024年の大規模サイバー保険請求額の28%を不正なデータ収集や処理、技術的障害による事業中断などの非攻撃型のインシデントが占めており、過去最高を記録しています。大きな新興トレンドとして、ITサプライチェーンへの依存度の高まりに関連した請求があります。偶発的事業中断（CBI）を招いたサプライチェーン事案が高額サイバー保険請求総額に占める割合が2024年通年では6%だったものが、2025年は上半期ですでに15%に達しています。重要サービスと生産に混乱を引き起こすこのような損害は、サイバー攻撃からも、技術的障害からも起こり得ます。また、ITパートナー企業における侵害リスクの管理はさらに難易度が上がります。ベンダーの管理は契約上の観点からだけでなく、アクセス管理、監視、サプライヤーの監査の観点からも適切に行う必要があります。

詳しくはこちら

[Cyber security resilience 2025 | Allianz Commercial](#)

サイバーは、サイバーセキュリティに投じるリソースが不足していることが多い中小企業のD&Oにとって特に重要な問題です。それとは対照的に、大企業はこの分野での投資を行ってきており、サイバー保険に加入する可能性も高いといえます。

「サイバーセキュリティには多額の予算が必要であり、中小企業の多くはそれよりもコア業務に注力せざるを得ません。中小企業がリスクに晒されている度合いは相対的に高く、一度インシデントが発生すれば、役員に対して社外からの訴訟が提起されることも考えられます」とDe Greefは言います。

## 先を見越したサイバーリスクの管理が鍵

サイバーインシデントの場合、その原因よりも役員が講じるリスクマネジメント措置のほうが重要です。

「ハッキング攻撃を受ける可能性はどの企業にもありますが、重要なのは攻撃による事業への影響、そしてその影響を軽減するための対策です。サイバーセキュリティに資金を投じ、強固な事業継続計画と強力なデータプライバシー管理を行うことで、訴訟や規制措置に見舞われる可能性を大幅に下げることができます」とDe Greefは言います。

D&O保険とサイバー保険への組織的なアプローチと、先を見越したリスクマネジメントが不可欠であるとMoraは話します。

「今日、サイバーリスクは最優先事項に位置づけなければなりません。責任を委任するだけでは不十分であり、自分を守るためには体系的に、正確な情報に基づいて、自己管理が行き届いた行動をとる必要があります。サイバー責任について取締役や役員を保護するうえで最も効果的なのは、技術的なITソリューションだけでなく、十分に整理され、文書化された、将来を見据えた管理です」とMoraは指摘します。

また、サイバーセキュリティの知識を持つ人材を取締役に任命することも企業にとって重要になります。ほぼどのような意思決定もサイバー面での影響は免れないことから、攻撃に耐えるための事業体制を最善に整えるためには、役員は常に最新の動向を把握している必要があります。サイバーリスクはなくなることはなく、今後何年にもわたって企業の取締役会の重要な課題となります。

## AIが株主行動を引き起こす

人工知能（AI）の急速な発展は企業にとって大きな潜在的な事業機会を生み出すと同時に、D&Oへのリスクも引き起こします。

AI技術に集まる投資は巨額です：世界のAI市場は2033年までに4.8兆ドル<sup>13</sup>に達すると予測されており、これはわずか10年で25倍の増加となります。

その一方でAIは、AIウォッシング関連の事案をはじめ、証券集団訴訟や規制当局による執行措置というかたちでD&O賠償請求を引き起こす可能性もあります。米国証券取引委員会（SEC<sup>14</sup>）は2025年4月、AIスタートアップ企業Nate, Inc.の創設者兼元CEOを、同社のAIの利用について虚偽かつ誤解を招くような発言を行って投資家を誤解させたとして告発しています。

規制の執行に加えて、AIに関連する証券集団訴訟の数も増加しており、この大半を占めるのが、AI企業の業績の問題、AIウォッシング疑惑、AIリスクの過小評価を争点としたものです。スタンフォード大学ロースクール証券集団訴訟情報センター<sup>15</sup>によると、2025年上半期に提起されたAI関連の証券集団訴訟は12件で、2020年3月の最初の訴訟から数えた訴訟件数の合計は53件に上ります。

「企業による人工知能への投資や事業での活用に注目する投資家の間では、AIは間違いなく大きな話題となっています。企業は最新トレンドに遅れをとっていないことを示すように圧力を受けていますが、その一方で、投資家の期待通りの成果を上げなかったり、同業他社に遅れをとったりすれば、役員が株主に問い詰められることになるでしょう」とSandy Coddling（Regional Head of Portfolio Steering, Financial Lines, North America, Allianz Commercial）は話します。

「サイバーとAIのリスクは予測が難しいのです。役員に対するサイバー関連訴訟の最大の要因は、これまでのように事業中断とデータプライバシーであり続ける可能性は高いですが、AIなどの新興分野では、将来的に取締役や役員の責任の重みが大幅に高まる可能性があります」とCoddlingは言います。

## トレンド

# PFAS：過小評価されている 新たなD&Oリスクか？

企業の取締役会が新興リスクを特定して開示する際には、より先見的に考える必要があることを明確に示しているのがフォーエバー・ケミカル（永遠の化学物質）です。

1940年代に初めて開発されたパーフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物（PFAS）はその後、焦げ付き防止調理器具、防水生地や防汚生地、食品包装、消火泡剤など、幅広い工業製品や小売製品に使用されてきました。

しかし残念なことに、PFAS（フォーエバー・ケミカル＝永遠の化学物質とも）は多くの有用な特性を持つ一方で、発がんリスクの高まりや生殖能力の低下など、深刻な健康問題との関連が指摘されるようになりました。さらに、PFASは容易に分解されないため、現在は広範囲に分布、残留しています。Forever Pollution Project<sup>16</sup>によると、欧州だけでも約23,000か所がフォーエバー・ケミカルに汚染されていると考えられています。

## 数十億ドル規模の訴訟

フォーエバー・ケミカルの影響に関する科学研究はまだ途上段階にありますが、近年、PFAS製品に関連する訴訟が増加しており（その大半は米国だが、欧州、カナダ、オーストラリアでも民事訴訟が行われている）、その多くは環境汚染と製品の安全性に関する懸念に起因しています。環境団体の連合であるSafer States<sup>17</sup>によると、2024年末時点で米国の約30の州が、PFAS化学物質の製造業者に対して訴訟を起こしています。

これまでで最大の和解の一つである化学メーカー3Mを相手取った2023年<sup>18</sup>の水質汚染訴訟の和解では、同社は103億ドルを支払うことに同意しています。また、12,000件を超える係争中の訴訟が、消防士、自治体、公共事業体によるPFAS関連の訴訟を盛り込んだAFFF Firefighting Foam MDL<sup>19</sup>という多地区訴訟に統合されました。分析会社Verisk<sup>20</sup>は、規制や法律の動向次第では米国におけるPFASによる水質汚染および環境訴訟の費用が最終的には1,650億ドルに上る可能性があるの見積もっています。

取締役および役員（D&O）の観点から見ると、PFAS関連の責任は — 具体的には企業訴訟や証券訴訟を介して — 請求の潜在的な原因となる可能性があるとしてDan Holloway（Head of Management Liability Commercial and Professional Indemnity, Allianz Commercial）は説明します。

「取締役および役員（D&O）が被るPFAS関連以外の事象駆動型の損失と同じように、役員が潜在的なPFAS賠償責任のリスクを認識することができずに、これらのリスクを投資家に適切に開示することができなかったと株主が訴える証券訴訟も発生しています。そして株価が下落すれば、投資家はD&Oがそのリスクを認識して開示するべきだったと非難する可能性もあります」とHollowayは言います。





今や役員はかつてないほど重くなっています。企業が負うリスクを評価する際には、未来に目を向けるだけでなく、過去も知る必要があるのです

これまでのところ、フォーエバー・ケミカル関連の証券訴訟で勝訴に至ったものはありませんが、PFAS関連の賠償責任はまだ確立前の段階にあり、証券訴訟が今後提起される可能性を無視することはできません。また **Holloway** によると、一般的な賠償責任や製造物責任の請求とは異なり、D&O保険での対応には損害の確固とした科学的証拠は必要ありません。

「D&O保険は、ほぼ弁護士費用保険であるということができません。フォーエバー・ケミカルと人の健康との関連性が100%証明されているとはいえないとしても、企業役員が証券訴訟や規制調査を介して非難的になる可能性はあり、これらの訴訟費用は補償の対象となります」。

## ホライズンスキヤニング (変化の兆しを読み取る)

**Holloway** によると、PFASのような新興リスクに対するD&O賠償責任の重要ポイントは、そのリスクをどう特定し、情報をどう開示するかにあります。

「PFASのような新興リスクに関する情報開示はきわめて重要です。企業役員は、フォーエバー・ケミカル、人工知能、地政学的リスク、気候変動、サイバーセキュリティなどの情報開示について、ガイダンスを請う必要があります。盲点が生じやすいのはこのようなところだからです」。

これまでのリスクマネジメントでは、過去経緯の視点を取り入れたうえで、予測可能なリスクに焦点を当ててきましたが、今はホライズンスキヤニングを行い、まだ顕在化していないが顕在化する可能性のあるリスクに関する情報の開示を行うことがますます求められるようになってきています。

「新興リスクは、取締役や役員がどのように会社を運営しているかを浮き彫りにします。今や役員はかつてないほど重くなっています。企業が負うリスクを評価する際には、未来に目を向けるだけでなく、過去も知る必要があるのです」。

アリアンツ・コマーシャルなどの保険会社は、新興リスクに取り組むタスクフォースの洞察を活用して、これらのリスクがどのようなかたちでD&Oリスクとして具現化するかを考察します。新興リスクに関しては、これに似たアプローチを採用することがプラスとなる企業は多いと **Holloway** は言います：

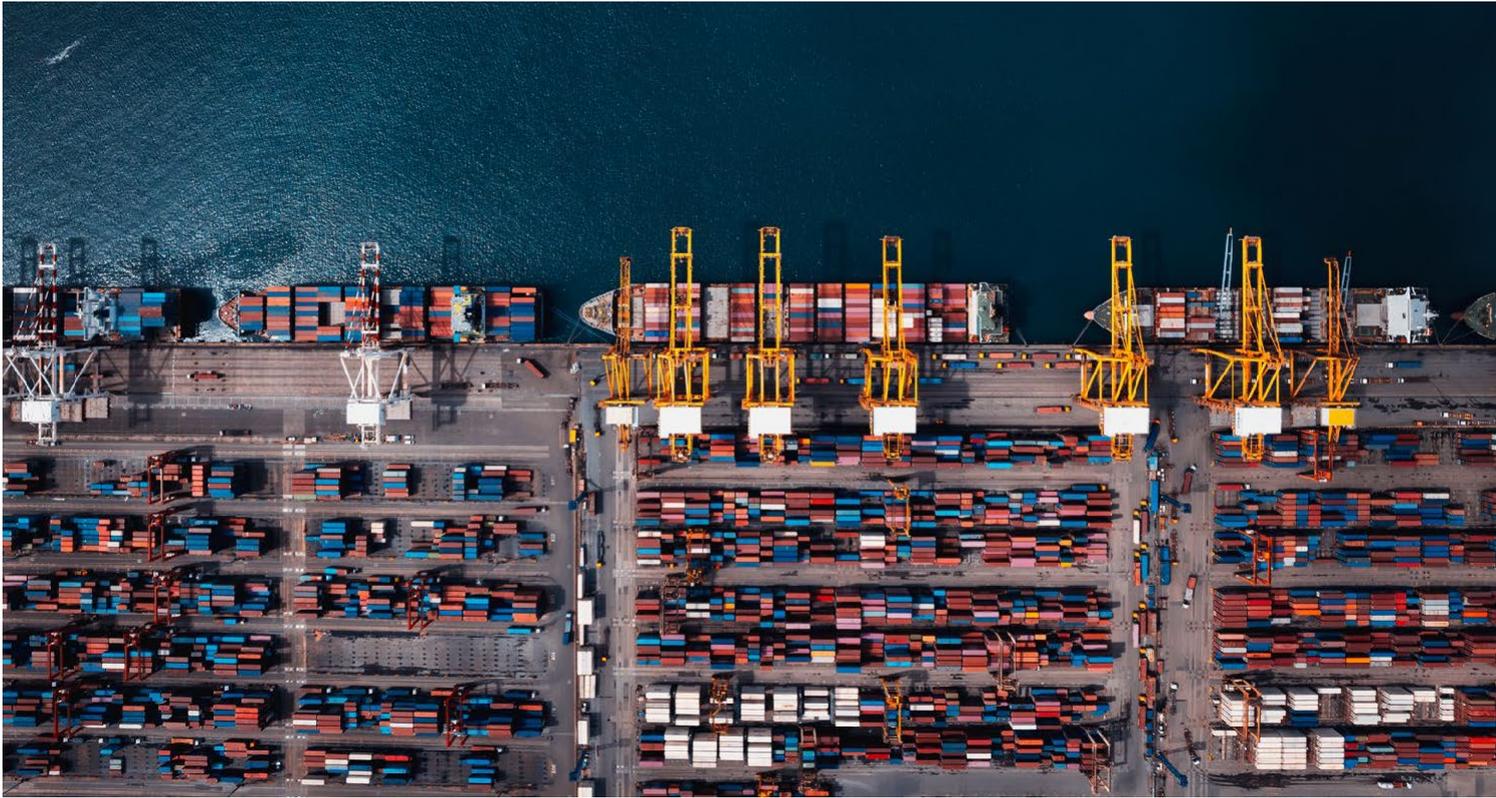
「タスクフォースは、潜在的な新興リスクを特定する方法として最善の方法です。タスクフォースを設けることで、事業に携わるさまざまな分野の人やその視点を取り入れ、社会的または人口動態的な変化や新興テクノロジーなどの潜在的なトレンドを見極め、それが事業にどう影響するかを吟味することができます。今後、役員にはこのような業務遂行が求められるようになります」。

## 引受上の課題

D&O保険各社にとって、PFASのような新興リスクの引受は難しく、リスクが十分に把握、確立されていない場合には特に困難です。たとえば、PFASが環境や人の健康に与える影響を決定的に示す科学研究はまだ存在しない状況にあります。米国環境保護庁によると、PFASへの曝露と健康への悪影響を関連づける研究はあるものの、曝露の程度と健康へのさまざまな影響との因果の可能性を解明するための研究は現在も進行中です。

今のところ、D&O保険各社はPFAS関連リスクに関して制限的な文言は用いていませんが、潜在的な責任についてはかなりの不確実性が残されていると **Holloway** は言います：

「PFASへの曝露が必ずしもD&O賠償請求に繋がるわけではありませんが、だからといってこの問題がなくなるわけではありません。これらの化学物質はいたるところに遍在しており、自然分解するには長い年月がかかります。そのため、企業の取締役会がここから生じるリスクをどのように特定、監視、開示するかが今後重要になってきます」。



## トレンド

# 非上場企業： 貿易リスクに直面するD&O

非上場企業役員（D&O）の責任は、上場企業役員のそれとは多少異なる場合があります。証券訴訟のリスクは上場企業のほうが高いとはいえ、非上場企業役員も大きなリスクに直面する可能性はあります。

非上場企業D&Oに対する請求の原因の上位は破産や規制執行措置が占めていますが、受託者責任違反（誤解を招く情報開示や不十分な情報開示、または過失など）によって請求が発生する場合があります。

**Peter Carozza (Regional Head for Private Company Business, Management Liability, North America, Allianz Commercial)**によると、関税、需要の低迷、コスト上昇などに見舞われている現在の厳しい事業環境により、非上場企業役員に対するこのような訴訟のリスクは高まっています：

「非上場企業の役員は、極めて厳しい荒波の中での組織の舵取りを迫られています。利益率がすでに脅かされている状況にあって、地政学的不安定性と技術革新がさらなる問題の火種となっています。役員に向けられるステークホルダーの精査の目はこれまで以上に厳しくなり、これまで以上に健全なガバナンスと強力なD&O保険の必要性に重点が置かれるようになります」。

## 規制リスクと訴訟リスク

上場企業と同じく、非上場企業のD&O賠償責任に関して注目を集めておる話題の1つに、不確実な地政学的情勢、特に米国の関税が事業と経済全体に及ぼす広範な影響があります。

関税と保護貿易的政策は、輸出市場へのアクセスに影響したり、サプライチェーンの再編を引き起こす可能性があります。多くの非上場企業にとって不確実性を高めるものとなっています。2025年5月に行われた**Allianz Trade Global Survey**では、輸出企業の42%が今後12か月間で売上高が2%から最大10%減少すると予想している回答しており、ほぼ3分の2の企業が輸出と供給に関して新たな市場を開拓する計画であると回答しています。貿易摩擦は引き続き世界経済に重くのしかかります：**Allianz Trade** の予測によると、世界貿易の成長は2025年の+2%から2026年には+0.6%に鈍化すると予想されます。

比較的低い成長率と高金利の圧力に多くの非上場企業がさらされるなか、関税もこれらの企業に財務上、規制上の影響を及ぼすこととなります。大企業の資本とリソースを持たない非上場の中規模企業の多くでは、貿易と関税環境の変化に適応した舵取りを行うことが今よりも難しくなっていくでしょう。一方で、関税の影響はセクターごとに異なっており、そこには勝者と敗者が生まれることとなります。リスクに最もさらされるのが自動車、小売、製造、建設など、循環型で資本集約型の保護主義的なセクターです。



貿易関税は、規制当局による調査や執行措置、そして訴訟といったさらなるリスクを非上場企業にもたらす可能性があります

貿易関税をD&O賠償責任の観点から見ると、非上場企業では規制調査や執行措置、訴訟などのリスクが増加する可能性があるとして**Sarah Geraghty (Global Underwriting and Mid-Corp Product Lead, Financial Lines, Allianz Commercial)** は言います：「取締役や役員が適切な予防措置を講じなかった、あるいは変化する状況に十分に適応しなかったことが受託者義務違反に当たると株主が主張することもあり得ます。また、企業が広告宣伝などで関税の影響を偽って発信したり、欺瞞的または不公正な方法でコストを転嫁したなどとみなされた場合は、消費者による集団訴訟が起こることも考えられます」。

D&O賠償責任に関連したもう一つの難しい領域にコンプライアンスがあります。企業とその役員は、関税逃れや誤解を招く情報開示の疑いがかけられた場合、規制当局、税関当局、または民事訴訟の原告による調査や執行措置を受ける可能性があります。たとえば、米国当局は、虚偽請求取締法（FCA）など、さまざまなツールを使って関税の遵守を執行する権限を持っており、政府は最近、**サウスカロライナ州の家具会社<sup>21</sup>**に対して、同社が文書を偽造して関税を過少申告したとしてFCAに基づく苦情を申し立てています。

関税と保護主義の高まりにより、非上場企業役員への精査の目は高まっていくと**Carozza**は言います：

「D&Oにとって、関税関連リスクを軽減するには強固なガバナンスを維持し、変化する政治・貿易情勢を常に把握していることが重要です。関税の潜在的な影響とサプライチェーンの依存関係に照準を合わせたシナリオのプランニングとリスク評価は、取締役会が潜在的な財務および運営上の影響を予測し、タイムリーで正確な情報の開示をサポートするうえで役立ちます」。

## トレンド

# 高まる倒産リスク

貿易摩擦と財政問題が世界経済に引き続き重くのしかかるなか、多くのセクターで技術の変化、競争の激化、規制の変更の圧力も高まっています。こうした要因は、今後2年間の企業倒産件数の増加にも影響するものと予想されます。

Allianz Tradeによれば、世界の企業倒産件数は2025年に6%、2026年には5%増加すると予想されます。これにより来年で5年連続の増加となり、パンデミック前の平均を24%上回る過去最高の破産件数となります。

米国では最近「メガ倒産」 — 公表資産額が10億ドルを超える企業の倒産 — が増加しています。2025年上半期のメガ倒産は17件に上り、新型コロナウイルス感染症パンデミック以降の半期としては最多となり、過去12か月間で32件のメガ倒産<sup>22</sup>が起きています。これは2005年～2024年の年平均の23件を大きく上回る件数です。

倒産リスクは、特に自動車、建設、小売、消費財セクターに集中しています。

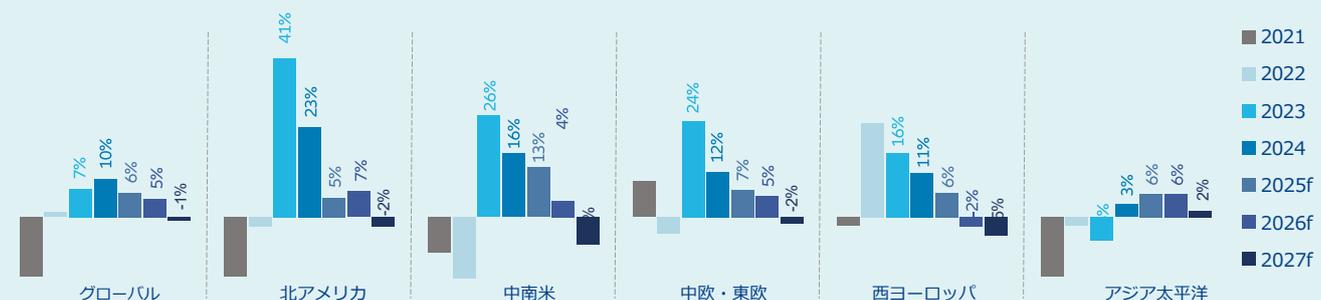
D&O賠償責任は、破産手続き中と破産手続き後に高まります。企業が財政難に陥っているかもしれないと示唆されるだけでも、貸し手、投資家、その他の当事者が利益保護を考えるようになり、訴訟のリスクが高まる可能性があります。厳しく不安定な取引環境では、大企業の予期せぬ破綻がサプライヤーの連鎖的な倒産を招く恐れもあるので、比較的健全な企業でも影響が及ぶ可能性があります。

「いったん破産申告をすると、会社が倒産に向かうまでの期間中の役員がステークホルダーによる厳しい精査の対象となります。これは、倒産企業の規模の大小、上場企業・非上場企業に関わりなく当てはまることです」と話すのはDavid Ackerman (Global Practice Leader, Commercial Management Liability and Financial Lines Claims, Allianz Commercial)。

破産申請をしたり、支払い不能になると必ずD&O賠償請求が発生するというわけではありませんが、請求が発生した場合のコストは高額になる可能性があると話するのはPeter Carozza (Regional Head for Private Company Business, Management Liability, North America, Allianz Commercial) です。「企業が破綻した場合、債権者や破産管財人が取締役や役員からの資金回収を図ることも考えられ、D&Oが多額の弁護費用を負担することになる場合もあります」。

「役員は、破産の場合に拡大される受託者義務の内容を理解し、専門家の助言を求め、すべての重要決定事項と裏付け情報の詳細な記録を保存しておくことが重要です。こうした情報は、D&Oに対するずさん経営の訴えや利益相反の申し立てがあった場合に極めて重要になります」と話すのはSarah Geraghty (Global Underwriting and Mid-Corp Product Lead, Financial Lines, Allianz Commercial) です。

### 世界および地域の倒産指数と年変化率 (%)



出典：Allianz Trade Trade

## 保険の今後の展望

# 市場の動向： D&O保険セクターの現状

世界各国のアリアンツ・コマーシャルのD&O保険のリーダーが、保険市場に見られるいくつかのトレンドに着目し、今後の見通しを考察しました。



## 米国

総じて、フィナンシャル・ラインの商業事業は安定化の兆しを見せ始めているものの、非上場企業向けのD&O保険など、競争が激しいセグメントも存在します。

全体として、保険加入行動の変化はほとんど見られませんが、現状の市場で補償範囲の追加購入がしやすい状況にある被保険者も一部いました。

NERA<sup>23</sup>によると、フィナンシャル・ライン保険各社は、本レポートの執筆時点で、上半期の活動から見て2025年の証券集団訴訟の請求件数がわずかに減少すると予想されます（229件から216件）。

ただし、平均和解額はインフレ調整後の2024年の4,400万ドル、そして過去9年間の平均3,800万ドルから、2025年上半期には5,600万ドルへと大幅に増加しています。

**Eric Wedin (Head of Financial Lines, North America, Allianz Commercial)**



## アジア

世界の豊富なキャパシティが、アジアを拠点とするリスクに目を付けていることによる競争の激化が予測されます。企業向けD&O保険の市場全体の規模は、保険料率の低下と新規契約数が限られていることより縮小しています。

保険支出を削減し、コストに慎重になる顧客が増えています。そのため、より経済的なソリューションを求める顧客による入札や組み替えが活発化し、ブローカー間の競争や料率圧力がさらに高まっています。市場の免責額の引き下げや補償範囲の拡大の傾向に伴って契約条件の変化も始まっています。

国内の請求であれ、米国の証券請求であれ、保険請求の頻度は低いまま推移しています。一方で、過年度請求の解決による和解金額の深刻度が増していたケースもありました。

この市場では利用可能なソリューションや選択肢が増えているので、新規の潜在的加入者がD&O保険への加入を検討するには良い機会です。

**Josephine Tam (Head of Financial Lines and Cyber, Asia, Allianz Commercial)**



Summit Art Creations / Shutterstock



## フランス

フランスの保険市場の競争は近年激しくなっています。利益よりも売上に重点を置く会社も出てきており、これは今までの状況とは異なります。加入者数の面での市場の保持率は良好です。

当社の顧客は現在も大きなコスト圧力に直面しており、多くの顧客にとって保険は支出削減の対象の1つとなっています。

保険金請求に関しては、しばらく見られなかった大企業の倒産件数の増加をはじめ、中堅企業の破産件数の増加が見られました。

フランスの大企業セグメントは比較的成熟した市場であり、中堅企業市場ほどの成長の余地はありません。D&Oソリューションに加入していない中堅企業は依然として多いですが、将来的には需要が高まると予想しています。

**Pauline Vacher (Head of Financial Lines and Cyber, France, Allianz Commercial)**



## ドイツ

全体として、市場の安定は2026年も続くものと予想していますが、保険料の見通しは多少複雑です。保険契約は内容の変更がなく更新されていますが、社内のコスト削減目標を達成しなければならない顧客もあり、そのためブローカーや保険会社への圧力は高まっています。

一方で、ソフトマーケットが終わりに近づいていることを示す初期的な兆候も見られ、競合他社の中には長期契約の提供を取りやめているところもあります。とはいえ、最終的には、特にエクセス契約に関しては市場にまだ十分なキャパシティがあります。

標準市場キャパシティは1,500万ユーロのまま変わりありません。大きなキャパシティが利用できるのは例外的な場合だけであり、その場合も補償を絞った場合だけとなることが多いです。

損失状況に関しては、役員に対するサイバー攻撃に起因する請求が引き続き増加しています。また、破産や支払不能はD&O賠償請求の原因の上位に位置しています。

**Alfred Mora (Chief Underwriter, Financial Lines, Germany and Switzerland, Allianz Commercial)**



## 中南米

中南米の保険市場は大きな変革と成長の時期を迎えており、D&O保険のセグメントもその例外ではありません。この保険に対する需要の堅調な増加の背景には主に、ガバナンスと法的責任リスクに対する企業の意識の高まり、コンプライアンス規制の強化、そしてパンデミック後の経済の回復があります。

中南米でこの動きの最前線に立つのはブラジル、メキシコ、チリ、コロンビアなどの国々で、規制の複雑化が進み、企業や消費者による訴訟が頻発するなかで、管理者や経営幹部個人の保護が喫緊の優先課題となっています。この地域のD&O保険の普及率は上昇傾向にあるとはいえ、専門化をさらに進めようとする中規模企業では特に、拡大の余地はまだ十分にありません。

これを推進する要因となっているのが、汚職防止を目的とした法律の執行の厳格化（ブラジルのクリーン企業法など）や、ESG（環境、社会、ガバナンス）慣行の改善を求める圧力の高まりを伴った規制の強化であり、これにより取締役や役員の法的リスクが大幅に高まり、重要なリスクマネジメントツールとしてのD&O保険の定着が進んでいます。さらに、業務の急速なデジタル化とサイバーリスクの増大により、データセキュリティ管理上の失策などに対する管理者責任が新たに生じています。

より高い水準の透明性と企業の説明責任が求められる経済情勢にあって、中南米諸国は世界のD&O保険市場の発展と集約において最もダイナミックな地域の一つとなっています。

**Monica Oyaga (Head of Long Tail, Latin America, Allianz Commercial)**



## 英国

2022年から2024年にかけて保険料率が下がり、2025年の英国のフィナンシャル・ライン市場の価格設定は被保険者にとっては魅力的なものとなりましたが、現在は価格低下のペースも鈍化しています。保険各社が顧客の保持を競い、被保険者が価格の安定と複数年契約の締結を求めており、長期契約が近年の傾向となっています。

軟調な市場を反映するかたちで、保険契約の充実が進み、補償範囲が拡大しています。D&O保険の需要は安定しています。被保険者がより広範な補償を求め、犯罪、年金受託者責任（PTL）、雇用慣行責任（EPL）などの補助的なラインへの関心を高めるなど、D&O保険料の節約分をリスクマネジメントに振り向ける動きが見られます。リスクが高まっている環境にあって、D&Oがこれまで以上の補償を求め、条件差異（DIC）補償の要請をはじめとするサイドAの増加が起きています。

証券集団訴訟の状況は2024年から変わりはありませんが、特に国境をまたいだリスクに関しては弁護や和解の費用が高まっています。英国歳入関税庁（HMRC）、重大詐欺局（SFO）、金融行動監視機構（FCA）が強力な執行体制を維持していることから、規制リスクも以前と変わりありません。人工知能（AI）の導入により英国の規制環境が変容しており、これによる課題も生じています。保険請求額をはじめ、調査、コンプライアンス、修復のコストが高まっています。

IPOやM&A活動がなりを潜めていることから、資本市場の活動が回復するか、損失傾向の変化がない限り、2026年の保険料の伸びは横ばいにとどまるものと考えられます。

**Sharanjit Chaggar (Regional Head of Financial Lines, UK, Allianz Commercial)**

## 参考資料

- 1 NERA, Recent trends in securities class action litigation: H1 2025 update, July 29, 2025
- 2 Aon, Management liability insurance market in 2025: stability amid evolving risks, March 18, 2025
- 3 Howden Re, The shifting sands of securities litigation. Impact of event-driven litigation on D&O insurers, September 2025
- 4 PRIO, New data shows conflict at historic high as US signals retreat from world stage, June 9, 2025
- 5 Geneva Academy, Today's armed conflicts
- 6 Fortune, Bank of America says tariffs might spark a 'reshoring' boom - but experts say it might be a double-edged sword for the economy, June 27, 2025
- 7 Reuters, Foreign companies eye US expansion to lessen fallout from tariffs, October 15, 2025
- 8 Carlton Fields, 2024 Carlton Fields class action survey
- 9 European Central Bank, The impact of the war in Ukraine on euro area energy markets
- 10 Deloitte, How board and C-suite collaboration can build organizational resilience, September 30, 2025
- 11 Kienbaum, Cyber security moves to the boardroom: Preparing for Euro's New Digital Mandates
- 12 Illumina Inc. to pay \$9.8mn to resolve False Claims Act allegations arising from cyber security vulnerabilities in genomic sequencing systems, July 31, 2025
- 13 UNCTAD, AI market projected to hit \$4.8 trillion by 2033, emerging as dominant frontier technology, April 7, 2025
- 14 US Securities and Exchange Commission, Alberto Saniger Mantinan, a/k/a Albert Saniger, Litigation Release No. 26282 / April 11, 2025
- 15 Stanford Law School, Securities Class Action, Clearinghouse, Current trends in securities class action filings
- 16 Forever Pollution Project, The map of forever pollution
- 17 Safer States, More than half of US State Attorneys General have taken action against PFAS manufacturers and key users, December 31, 2024
- 18 The Guardian, 3M pays \$10.3bn to settle water pollution suit over 'forever chemicals', June 23, 2023
- 19 TorHoerman Law LLC, AFFF Lawsuit update [November 2025]. Firefighting Foam lawsuit, October 20, 2025
- 20 Verisk, PFAS litigation could generate billions in ground-up losses. Here's how, April 5, 2024
- 21 McDermott, Will & Schulte, DOJ complaint underscores Trump administration's use of the FCA to enforce US trade laws, July 30, 2025
- 22 Cornerstone Research, Mega bankruptcies surge in first half of 2025 with inflation, interest rates, and public policy uncertainty cited as key drivers, September 24, 2025
- 23 NERA, Recent trends in securities class action litigation: H1 2025 update, July 29, 2025

## Allianz Commercialについて

Allianz Commercialは、中規模企業、大企業、そして専門的なリスク向けに保険を提供するAllianzグループの専門知識とグローバルラインの中核です。当社のお客様には、世界最大規模の消費者ブランド、金融機関や金融業界の大手企業、世界的な航空・海運業界、そして経済の屋台骨を支える家族経営企業や中規模企業が含まれます。また、洋上風力発電、インフラプロジェクト、映画制作などの特殊なリスクに備える保険も提供しています。

世界No.1の保険ブランド（Interbrandランキングによる）の従業員、財務力、ネットワークを原動力として、私たちは一丸となってお客様が将来に備えるお手伝いをします：

従来的および代替的なリスク移転ソリューション、卓越したリスクコンサルティング、多国籍サービス、シームレスなクレーム処理など、幅広いサービスを提供することで私たちはお客様の信頼を得ています。

Allianz Commercialという商号の下に、Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS) の大企業向け保険事業と、中規模企業向けのAllianz Property & Casualtyの国内事業体の商業保険事業を統合しました。200を超える国や地域で、自社チームまたはAllianzグループのネットワークやパートナーを通じて事業を展開しており、2023年、Allianz Commercialの統合事業では、全世界で約180億ユーロの総保険料を生み出しています。

## 詳細情報および連絡先

会社役員賠償責任保険の詳細については、地域のAllianz Commercialの担当者にお問い合わせください。

[commercial.allianz.com](https://commercial.allianz.com)

Email: [az.commercial.communications@allianz.com](mailto:az.commercial.communications@allianz.com)

### 免責条項及び著作権

Copyright © 2025 Allianz Commercial/Allianz Global Corporate & Specialty SE.無断複写・転載を禁じます。

本書に記載される内容は一般情報を提供することを目的としたものです。記載情報の正確さには万全を期しましたが、情報はその正確性に関する表明、保証を一切伴うことなく提供されるもので、Allianz Global Corporate & Specialty SEをはじめ、その他いかなるAllianz Group企業も誤記や記載の漏れについて一切の責任を負うものではありません。

保険の適用に関するすべての記述は、個々の保険契約に含まれる条件および免責事項に従うものとします。保険の補償内容に関する質問については、アンダーライターまたはブローカー、またはその両者の現地連絡先にお問い合わせ下さい。サードパーティのWebサイトに言及する場合、これはあくまでお客様の便宜を意図したものであり、Allianz がかかるサードパーティのWebサイトのコンテンツを推奨するものではありません。Allianz Global Corporate & Specialty SE、および Allianz Group の他のいかなる会社も、かかる第三者のウェブサイトのコンテンツについて責任を負わず、Allianz Global Corporate & Specialty SE および Allianz Group の他のいかなる会社も、かかる第三者のウェブサイト上の資料の内容やその正確性に関していかなる表明も行いません。

Allianz Global Corporate & Specialty SE, Königinstraße 28, 80802 Munich, Germany. Commercial Register: Munich HRB 208312

2025年11月